

I 研究目的

経済の発展に伴い、近隣のアジア諸国のみならず、中東や南米などから多くの外国人が日本に移り住んできている。その結果、日本に住む外国人の総数は 155 万 6 千人にのぼり、総人口の 1.23% すなわち 100 人に 1 人を越える割合となって来ている。これまで定住外国人は大都市圏に集中していたが、現在では、その周辺地域や地方にも、彼らやその家族を見いだすことができるようになってきている。たとえば、静岡県浜松市は人口 58 万人の中にブラジル人 1 万人が含まれているとされている。気がついてみたら、多くの外国人がわれわれと共に住んでいたというのが現状である。

しかし、われわれは、長い間、外国人と共に生きた経験を持たず、その対応のノウハウを十分に持ち合わせていない。加えて、日本における外国人の受け入れは、経済の発展に強く後押しされてきた経緯があり、「人手不足」や「低賃金」ゆえに外国人を受け入れた、いわば「後ろ向きの国際化」の結果であった。それでも経済が好況な時には、「金持ち喧嘩せず」の言葉通り、それぞれが棲み分けを行い、問題が表面化する機会は少なくてすんでいた。

ところが、このところの日本経済の停滞や後退により、この「後ろ向きの国際化」の「つけ」を一挙に突きつけられる状況となりつつある。たとえば、不況にあえぐ日本における外国人就労者の「失業と生活苦」の実態が最近、雑誌等で報告されるようになってきている。経済の破綻は必然的に外国人の職種や住居地域を限定し、いわゆるエスニックエリア（ブラジル人居住地区や中国人居住地区）を生み出すことになる。その結果、今まで表面化しなかった、「差別や文化摩擦」、さらには「犯罪」等の問題がにわかにクローズアップされてきている。これらは、統計上、まだ数は少ないものの、今後、社会問題となっていくことは、諸外国の例をみても明らかである。現在われわれが知りうる問題は氷山の一角であり、底辺に横たわるこの種の問題の広がりや深さに気づき早急に対応する必要がある。

上記の問題は、ともすれば大人に限定されるように思われるが、大人（親世代）のみならず子どもにもあてはまる。先述の浜松市では 540 名が地元の小中学校に通学し、地域に根を張り始めていると報告されている。ポルトガル語やスペイン語を母語とする子どもが、日本社会に今後どのように適応して行くのか、それをわれわれがどのように受け止めて行くのかが課題となってきている。不幸にして、外国人定住者の子どもを巡る諸問題（いじめ、差別、犯罪など）がこのところ報告されるようになってきている。子どもたちは今後とも日本社会で生活することから、欧米諸国ですでに報告されているように、子どもを巡る問題もさらに拡大・深化して行くことが予測される。

本研究は、こうした現状をふまえて、外国人定住者の親子や中国からの帰国者の親子などを対象に、日本社会への適応の状態について調査検討することを目的とする。定住者としての彼らの動向は、日本の社会の安定という観点から考えて波乱の要因となりうる。今後

日本社会で成長する子どもを含む本研究の成果は、社会の安全をはかる、予防的意義を有する。

また、問題への対応や予防をより効果的に実現するために、「同様の問題をすでに経験した国に学ぶ」という点から、多民族多文化主義を標榜するオーストラリアでのこれまでの取り組みと現状の分析を行い、本研究の成果をさらに実りあるものを目指す。